

2022年度 学校法人 三幸学園 千葉こども専門学校 自己評価報告書

自己評価報告責任者：副校長 脇本 貴行

1. 学校の教育目標

学園のビジョン「人を活かし、日本をそして世界を明るく元気にする」、ミッション「人を活かし、困難を希望に変える」のもと、保育分野の学校として「こどもを育み、人・社会を活性化することで日本を明るく元気にする」というビジョンを掲げている。

また「技能と心の調和」を教育理念とし「素直な心、感謝の気持ち、高い意欲を持ち続け、自ら考え、自ら行動することで、社会に貢献する人材」、保育分野として「皆から信頼・感謝されるこどもの未来を育む人材」を育成する人物像とし、専門学校として社会・業界に求められる人材の育成を進めている。

2. 前年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画

① 前年度重点施策振り返り

・「皆から信頼・感謝されるこどもの未来を育む人材」を育成することを方針とし、知識や技術を研究し、人間性を高める教育を展開することにより、真の社会で役立つ人材を育成、輩出できると考えている。コロナ禍において、感染対策をとりつつ、授業内でグループワークや全体に向けての発表等、能動的な学習に取り組んだ。

学習の成果としては、教員が一丸となって将来の保育者像を具体的にイメージさせながら学校生活を過ごせることができるように授業での工夫を行った。それにより生徒の意欲の向上につながった。また就職決定率においても担任・エリア担当中心に、生徒一人一人に合った就職情報の提供、きめ細やかなサポートにより高い結果を残すことが出来た。

今後も引き続き、退学率減少に向けた取り組み、実習に向けた指導内容の充実、卒業生へのサポート支援体制の構築、課外・ボランティア活動の活性化等を課題として取り組む必要がある。近隣の保育施設や商業施設と連携した生徒の学びを深めることは継続して行っていく必要がある。

3.評価項目の達成及び取組状況

(1)教育理念・目標

【評価項目】（評価＝適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1）	評価
学校の理念・目的・育成人材像は定められているか（専門分野の特性が明確になっているか）	4
社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	4
学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが生徒・保護者等に周知されているか	4
各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	4

① 課題

- ・学園の「教育理念」「目指す人物像」について新人教職員や保護者、生徒への理解の浸透をより強化する
- ・保育業界のニーズに対応した人材育成を教職員、また生徒自身が理解し、具体的な目標として自分の思い描く将来像と合致させる。

② 今後の改善方策

- ・年度初めにオンデマンド保護者説明会を実施した。またスタートアッププログラムにて指導する他、学生便覧を配布し、ホームルームで浸透を図る。
- ・教職員には会議や教職員研修にて浸透を図る。
- ・保育科・こども総合学科について、収集した情報を多面的に分析し、教育課程の編成、また授業展開に活用していく。

③ 特記事項

- ・教育理念、目標、人材育成像を体系化し全教職員への浸透を図る
- ・三幸学園から発行している「あきらめない教育」を小冊子化し配布、全教職員を対象に研修を実施

(2)学校運営

【評価項目】（評価＝適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1）	評価
目的等に沿った運営方針が策定されているか	4
事業計画に沿った運営方針が策定されているか	4
運営組織や意志決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	4
人事、給与に関する制度は整備されているか	4
教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	4
業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	4
教育活動に関する情報公開が適切になされているか	4
情報システム化等による業務の効率化が図られているか	4

① 課題

- ・パワーポイント、グループウェア、ICTを活用した授業の充実
- ・電子出席簿を活用した出欠管理・成績管理の仕組みの理解、精度の向上

② 今後の改善方策

- ・授業でパワーポイントを使用することを推奨。
- ・SankoGate の活用推進。
- ・情報システム部との連携（VR 教材などの活用、タブレットを利用しての教科書対応などの推進）。
- ・電子出席簿の仕組みや精度を向上するための個別指導。

③ 特記事項

- ・全教職員会議を実施し、システムの理解、浸透、研修を行う。
- ・Wi-Fi 環境については、全教職員、生徒にアカウント発行をしている。

(3)教育活動

【評価項目】（評価＝適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1）	評価
教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	4
目標の設定として、教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	4
学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4
キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4
関連分野の企業・関係施設等、業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4
関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか	3
授業評価の実施・評価体制はあるか	4
職業に関する外部関係者からの評価を取り入れているか	3
成績評価・単位認定の基準は明確になっているか	3
資格(免許)取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4
人材育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保し、組織できているか	3
関連分野における業界等との連携において優れた教員(本務・兼務含め)の提供先を確保するなどマネジメントが行われているか	3
関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	3
職員の能力開発のための研修等が行われているか	3

① 課題

- ・講師の授業力、実践力を身につけさせる技術の向上
- ・精神障害、発達障害等の支援が必要な生徒の対応力向上
- ・新入教員の育成

② 今後の改善方策

- ・教職員同士の授業見学の実施
- ・授業力向上の動画コンテンツの活用
- ・授業力、指導力向上、精神障害、発達障害等の対応について研修を実施
- ・授業アンケートを活用し、個々の課題の把握とスキル向上を図る
- ・教科会や、クラス会など、実践力向上のための情報共有や意見交換の場を作る

③ 特記事項

特になし

(4)学修成果

【評価項目】（評価＝適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1）	評価
就職率の向上が図られているか	4
資格(免許)取得率の向上が図られているか	4
退学率の低減が図られているか	3
卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	3
卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	3

① 課題

- ・退学者の低減(2019年度:6.2%、2020年度:2.3% 2021年度:5.1% 2022年度:7.1%)。
- ・卒業生の就労状況の把握(活躍・就労状況)。

② 今後の改善方策

- ・クラス会議の実施。退学防止事例や、退学者アンケートの共有を実施。
- ・スクールカウンセラーの活用(姉妹校と合同で週5日常駐)。
- ・担任と教科担当教員との連携。
- ・心理テストを活用したクラス運営。
- ・卒業生および就職先との連携。

③ 特記事項

前年度よりチーム担任制をとっており、1クラスに対して複数名の担任が生徒と関わりを持つことで、より生徒の状況を把握し、退学防止に繋げている。(保育科・こども総合学科について)

(5) 学生支援

【評価項目】（評価＝適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1）	評価
進路・就職に関する支援体制は整備されているか	4
学生相談に関する体制は整備されているか	4
学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか	4
学生の健康管理を担う組織体制はあるか	4
課外活動に対する支援体制は整備されているか	3
学生の生活環境への支援は行われているか	4
保護者と適切に連携しているか	3
卒業生への支援体制はあるか	3
中途退学者への支援体制はあるか	3
社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	4
高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	3

① 課題

- ・在校生と就職エリア担当教員との連携。
- ・卒業生との連携及び支援体制の強化。
- ・保護者との連携は課題のある生徒に偏る傾向がある。

② 今後の改善方策

- ・エリア担当教員は在校生の適性に応じた実習先、就職先支援を行う。
- ・卒業生用 LINE の活用。
- ・定期的な保護者連絡、学校行事等の見学の機会を設定。

③ 特記事項

- ・担任、エリア担当によるTwoTeachersシステムにて実習・就職サポート。

(6)教育環境

【評価項目】（評価＝適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1）	評価
施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	4
学内外の実習施設,インターンシップ,海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	4
防災・安全管理に対する体制は整備されているか	4

① 課題

- ・コロナによる実習先の日時調整。
- ・防災に関するマニュアルの理解と浸透が必要。

② 今後の改善方策

- ・実習先との密な情報共有。
- ・実習指導内容の見直しと事前指導の徹底。
- ・施設の保守点検及び管理。
- ・生徒の防災意識の啓蒙と緊急時の危機管理の周知徹底。

③ 特記事項

- ・特になし

(7)学生を受入れ募集

【評価項目】（評価＝適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1）	評価
学生募集活動は、適正に行われているか	4
学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	4
入学選考は、適性に行われているか	4
学納金は妥当なものとなっているか	4

① 課題

・教務(教育成果)と広報(生徒募集)の連動を意識した募集活動。

② 今後の改善方策

・教育成果を伝えられる魅力的な広報活動を適正に行う。

③ 特記事項

・入学者数 2020年度:116名 2021年度:182名 2022年度:175名 2023年度:189名
 生徒数 2020年度 290名 2021年度 341名 2022年度:382名 2023年度:416名

(8)財務

【評価項目】（評価＝適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1）	評価
中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	4
予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	4
財務について会計監査が適正に行われているか	4
財務情報公開の体制整備はできているか	4

① 課題

【中長期計画】

なし

【予算・収支計画】

なし

【会計監査】

なし

【財務情報の公開】

なし

② 今後の改善方法

【中期計画】

今期は第2次中期計画(2018 年度～2022 年度)の達成状況等の公開と同時に、第3次中期計画(2023 年度～2027 年度)を公開する予定である。

【財務情報の公開】

なし

③ 特記事項

なし

(9)法令等の遵守

【評価項目】（評価＝適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1）	評価
関係法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	4
個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	4
自己評価の実施と問題点の改善に努めているか	4
自己評価結果を公開しているか	4

① 課題

・さらなる法令遵守の推進。

② 今後の改善方策

・職員会議や掲示物などを通し、すべての職員に法令遵守に対する啓蒙を行う。

③ 特記事項

・2014年度自己評価結果公開を開始。

(10)社会貢献・地域貢献

【評価項目】（評価＝適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1）	評価
学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	3
生徒のボランティア活動を奨励、支援しているか	3
地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか	3

① 課題

・コロナにより、ボランティア活動の参加や地域連携・教育連携の機会が減少したが、今後はコロナ前のようにできるだけ経験させる機会を増やしていくことが課題。

② 今後の改善方策

・ボランティア活動の積極的な斡旋・ボランティア先との関係構築。
・インターンシップを積極的に促し、地域貢献を推進。

③ 特記事項

特になし

(11)国際交流(必要に応じて)

【評価項目】(評価＝適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1)	評価
留学生の受入れ・派遣について戦略を持って国際交流を行っているか	3
受入れ・派遣、在席管理等において適切な手続き等がとられているか	3
学習成果が国内外で評価される取組を行っているか	3
学内で適切な体制が整備されているか	3

① 課題

・入学者の実習先・就職先の確保が困難(就労ビザがおりない)。

② 今後の改善方策

・入学希望者のニーズに合った対応に努める。

③ 特記事項

・2014年度より「留学生学費軽減入学」制度を実施。

④ 学校関係者評価委員会コメント

特になし

4. 学校評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果

生徒間で意欲に差があるものの、学習の成果として、教員が一丸となって将来の保育者像を具体的にイメージさせながら学校生活を過ごせることができるよう授業での工夫を行うことで、総合的な意欲の向上に繋がった。また、就職においてもエリア担当を中心に、生徒一人一人に合った就職情報の提供、きめ細やかなサポートによって高い成果を残すことが出来た。

今後も引き続き実習に向けた指導内容の充実、退学率減少に向けた取り組み、ボランティア活動の活性化等を課題として取り組む必要がある。近隣の保育施設や商業施設と連携し、生徒の学びを深めることは継続して行っていく必要がある。今後も学園の「教育理念」「目指す人物像」について新人教職員や保護者、生徒への理解の浸透をより強化する。